

「ベージュブック」から見た震災の影響（米国）

1. 「ベージュブック」とは？

米国の主要な都市にある12の連邦準備銀行(地区連銀)が、それぞれの地区の動向を報告する「地区連銀経済報告書」のことです。報告書の表紙がベージュ色のため、『ベージュブック(Beige Book)』と呼ばれます。FOMC(連邦公開市場委員会)が開催される2週間前の水曜日に公表されます。各地区における経済活動のほか、主要産業の動向や物価動向などがまとめられています。

2. 最近の動向

米国の中央銀行であるFRBは13日(水)、東日本大震災発生以降、初めてとなる『ベージュブック』(期間は2月19日～4月4日)を公表しました。

その内容は、米国景気が改善傾向にあることを示すものでしたが、なかでも注目されたのが、全12の地区のうち、7つの地区(ボストン、フィラデルフィア、リッチモンド、アトランタ、シカゴ、ミネアポリス、ダラス)が東日本大震災の影響を受けているという事実です。

報告された内容でもっとも目立つのは、自動車生産や自動車販売に関するものです。ボストン連銀は、「日本からの電子部品の供給はすぐに不足するだろう」としています。自動車は2～3万点の部品でできており、わずか一つでも足りなければ完成しないことを懸念しているようです。

また、米国全体で見た自動車の販売動向は、現在は自動車ディーラーが在庫で対応しているため、若干低調な推移で収まっていますが、今後は日本からの供給が細ることを懸念する声が大きくなっています。



3. 今後の展開

東日本大震災の発生直後から、米国の自動車メーカーは減産を余儀なくされています。また、最近では、ガソリン価格の高騰により、日本の小型車が人気を集めていましたが、今は在庫の減少を懸念する声が出始めています。日本からの自動車そして自動車関連部品の供給が今後も滞った場合、4～5月にかけて、米国内でその影響が表面化してくることが予想されます。

今回のケースは、日本のモノづくりが如何に世界経済に深く根付いているか、如何に重要な存在であるかということに改めて気付かせるものでした。やっと回復してきた世界経済を腰折れさせないためにも、被災地の一日も早い復旧が望まれます。

弊社マーケットレポート [検索!!](#)

2011年04月14日【デイリー No.878】米地区連銀経済報告(4月)～製造業の堅調さが波及、大半の地区で雇用改善～

2011年04月13日【キーワード No.553】「さくらレポート」から見た震災の影響(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社